

第138回

2019. 8. 20

企業経営動向調査

公益財団法人 徳島経済研究所

調査目的	徳島県内の企業動向を的確に把握すること
対象企業	県内主要企業300社、回答企業163社、回答率54.3%
調査対象期間	2019年4～6月期の実績、7～9月期および10～12月期の予想
調査時点	2019年7月上旬～下旬

要約

2019年4～6月期の業況判断(季節調整済)はほぼ横ばい 先行き7～9月期は改善の一方、10～12月期は悪化の見通し

県内企業(全産業)経営動向調査結果によれば、業況判断BSI(季節調整済)について、2019年1～3月期と比べ4～6月期(前期→当期： $\Delta 12 \rightarrow \Delta 11$)はほぼ横ばいとなった。また、前回調査時の予想($\Delta 11$)と同じであった。過去(2004年7～9月期から2019年4～6月期の15年間)の業況判断BSIの平均 $\Delta 16$ と比べると、上回って推移している。業種別にみると、製造業(同： $\Delta 8 \rightarrow \Delta 21$)は悪化した一方、非製造業(同： $\Delta 12 \rightarrow \Delta 8$)はやや改善した。

なお、売上げBSI(同： $\Delta 7 \rightarrow 7$)、収益BSI(同： $\Delta 10 \rightarrow 4$)はともに改善した。

先行きの業況判断BSIは、7～9月期予想($\Delta 3$)が改善の一方、10～12月期予想($\Delta 20$)は悪化の見通しである。

※季節調整値の公表は第134回(2018年4～6月期分調査)から開始しているが、今回調査までは毎回季節調整を行ってきた(同時調整)。今後は、次回(第139回)以降第141回までは今回算出した年間の予測季節指数に基づいた季節調整値を公表するとともに、1年後(第142回)に改めて季節調整を実施し(評価替え)、これで得られた予測季節指数を用いる。以後も同様の方式で実施する。

2019年4～6月期の設備投資は、実施企業の比率は前年同期よりも上昇したものの、総投資額も製造業、非製造業とも減少したことから、同5.0%減の約221億円となった。先行き7～9月期の計画も、実施企業の比率は前年同期に比べ上昇する一方、総投資額も同14.0%減・227億円の見込みである。一方、10～12月期は、同52.8%増・298億円の見込み。

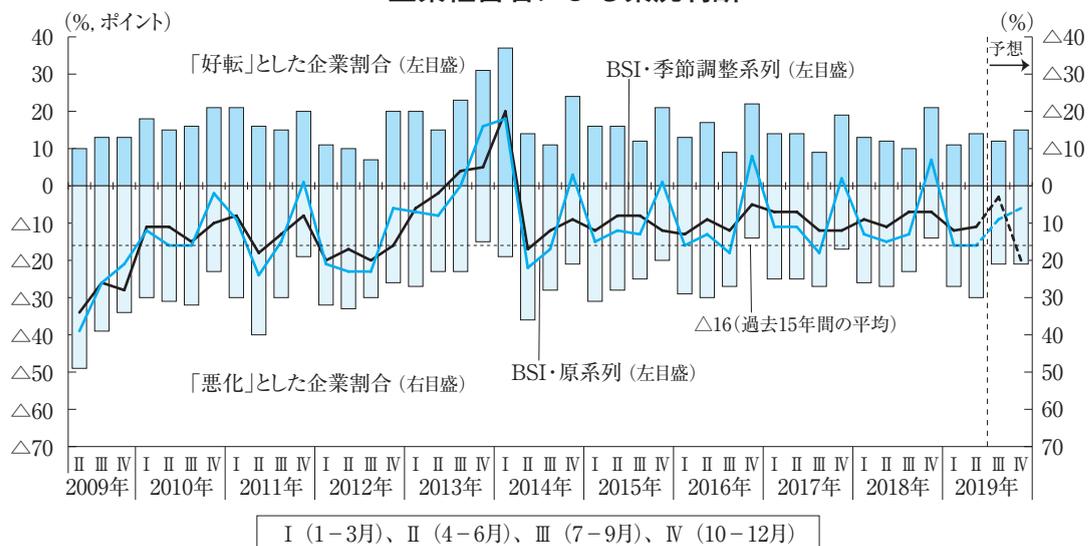
今後1年間の設備投資意欲については、前期と比べ、非製造業が改善の一方、製造業が悪化している。

1. 概況
(全業種)

【2019年4～6月期の実績】 業況判断(季節調整済)は前期と比べほぼ横ばい

県内企業の当期(2019年4～6月期、以下同じ)のBSI(業況が「好転(増加)」回答した企業割合から「悪化(減少)」と回答した企業割合を引いた数値(季節調整済))をみると、前期と比べ、売上げBSI(△7→7)、収益BSI(△10→4)は改善し、業況判断BSI(△12→△11)はほぼ横ばいとなった。米中貿易摩擦や日韓関係悪化など先行きの不透明感が増す中、業況判断は売上げ、収益でみられた改善にまでは至らなかった。

企業経営者による業況判断

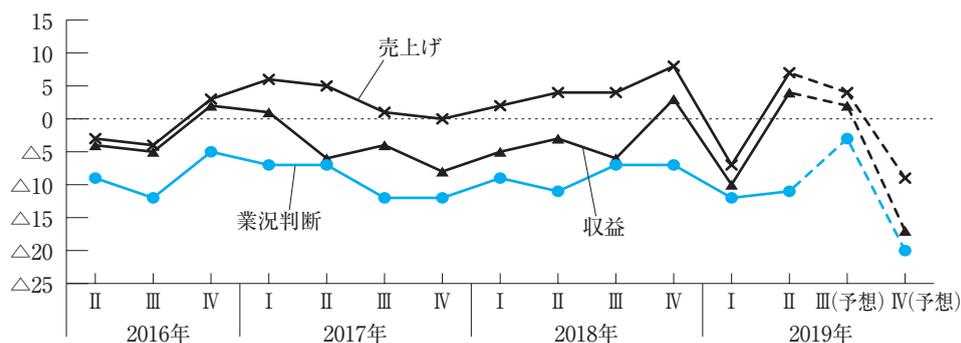


注：季節調整は、米国センサス局開発の X-12-ARIMA により実施

【2019年7～9月期・10～12月期の予想】 業況は7～9月期は改善の一方、10～12月期は悪化

7～9月期の予想は、4～6月期に比べ売上げBSI(7→4)、収益BSI(4→2)がやや悪化改善する一方、業況判断BSI(△11→△3)は改善の見通しである。10～12月期の予想は、7～9月期に比べ、売上げBSI(4→△9)、収益BSI(2→△17)、業況判断BSI(△3→△20)はともに悪化する見通しである。

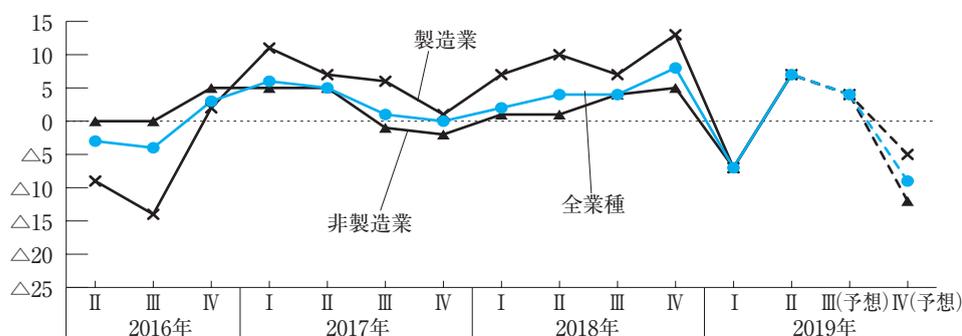
全業種 BSI



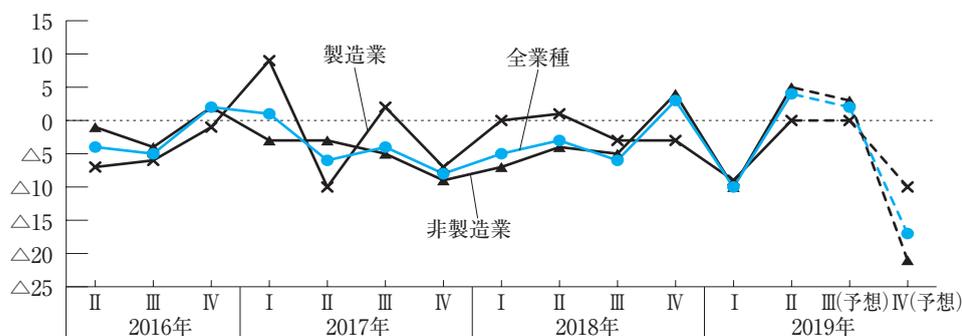
7～9月期に売上げ・収益BSIがやや悪化し業況判断BSIが改善する予想をみると、10月の消費税率引き上げが視野に入っているものの、過去に見られたような大規模な駆け込み需要は発生せず落ち着いた動きを予想する向きが多いことが示されており、業況判断に良い影響を与えた結果となっている。

一方、10～12月期の売上げ、収益、業況判断BSIの悪化は、原数値ベースの水準が低く、例年見込まれる年末需要の盛り上がり弱いことによるものである。米中貿易摩擦や日韓関係悪化などの懸念材料が収束する兆しが見えないことに加え、消費税率引き上げ後の軽減税率導入などビジネス面での大きな変化や需要動向そのものに対する不安感が現れた結果となっている。

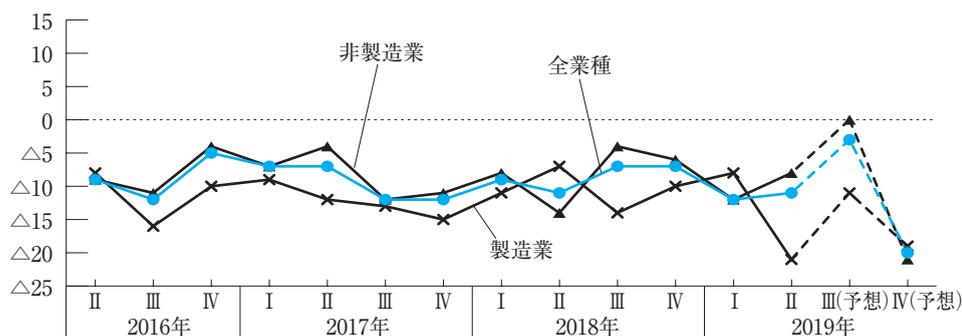
(1) 売上げBSI



(2) 収益BSI



(3) 業況BSI



2. 製造業の動向

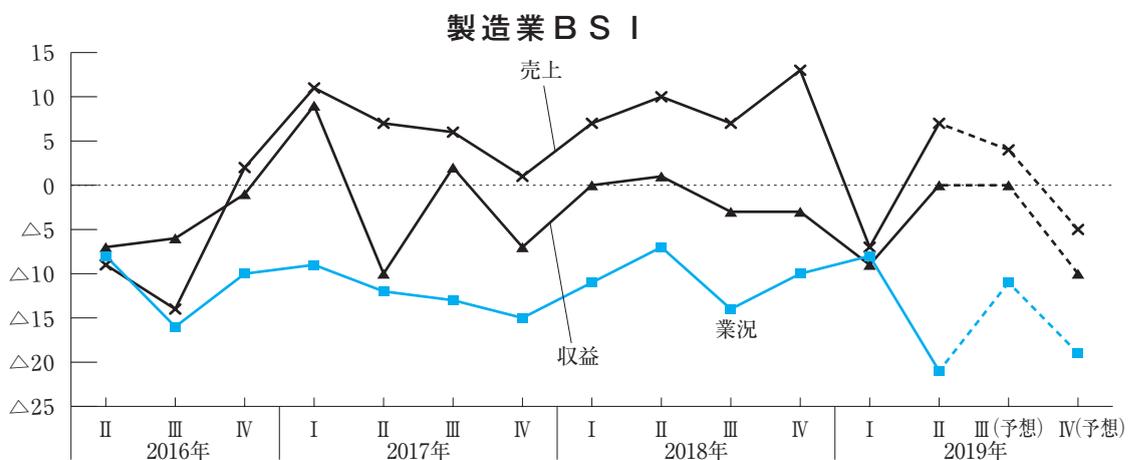
【製造業の現状】 業況判断は悪化

当期は、前期と比べ、売上げ BSI ($\Delta 7 \rightarrow 7$)、収益 BSI ($\Delta 9 \rightarrow 0$)は改善した一方、業況判断 BSI ($\Delta 8 \rightarrow \Delta 21$)は悪化した。業績そのものを示す売上げ・収益とマインドなど定性要因も加味される業況判断が逆になっており、景気の不透明感が強まっていると考える企業の多いことが現れた結果となっている。

【先 行 き】 業況判断は、7～9月期は改善の一方、10～12月期は悪化の見通し

7～9月期の予想をみると、当期に比べ、売上げ BSI ($7 \rightarrow 4$)はやや悪化、収益 BSI ($0 \rightarrow 0$)は横ばい、業況判断 BSI ($\Delta 21 \rightarrow \Delta 11$)は改善、と分かれる見通し。続く10～12月期の予想は、7～9月期に比べ、売上げ BSI ($4 \rightarrow \Delta 5$)、収益 BSI ($0 \rightarrow \Delta 10$)、業況判断 BSI ($\Delta 11 \rightarrow \Delta 19$)はともに悪化する見通し。

内外の情勢に対して敏感な企業が多い製造業での業況判断は、米中貿易摩擦、日韓関係悪化など不透明感が根強い中で、一時的には改善するものの、年末にかけて悪化する見込み。こうした状況の長期化を予想する企業が増えつつあることが示されている。



3. 非製造業の動向

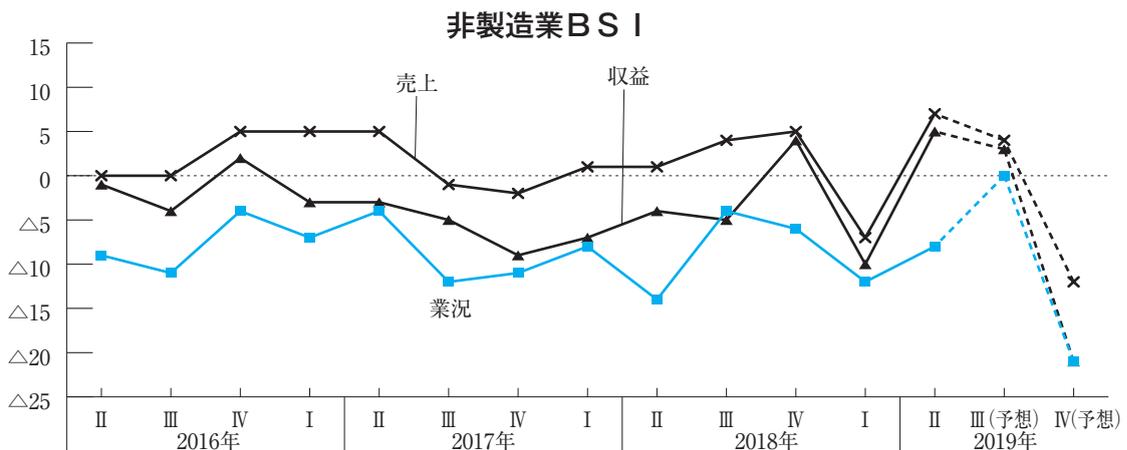
【非製造業の現状】 業況判断はやや改善

当期は、前期に比べ、売上げ BSI ($\Delta 7 \rightarrow 7$)、収益 BSI ($\Delta 10 \rightarrow 5$)は改善、業況判断 BSI ($\Delta 12 \rightarrow \Delta 8$)もやや改善した。天候不順などにより小売業は盛り上がり欠ける状況が続いたものの、10連休効果などによりサービス業や運送業などが下支えしたことが要因。

【先 行 き】 業況判断は、7～9月期は改善の一方、10～12月期は悪化の見通し

7～9月期の予想をみると、当期に比べ、売上げBSI(7→4)、収益BSI(5→3)はやや悪化の一方、業況判断BSI(△8→0)は改善する見通し。消費税率引き上げ前の駆け込み需要はあまり見込まれておらず、業況判断に対しプラスに作用していることが示されている。

10～12月期の予想は、7～9月期予想に比べ、売上げBSI(4→△12)、収益BSI(3→△21)、業況判断BSI(0→△21)はともに悪化する見通し。消費税率引き上げや景気の先行きに不透明感が増す中、通常みられる年末需要に水が差されると予想する企業が多いことが現れている。

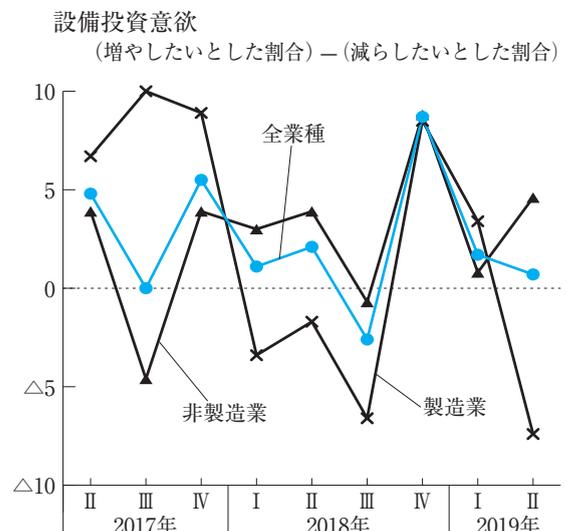


4. 設備投資の動向

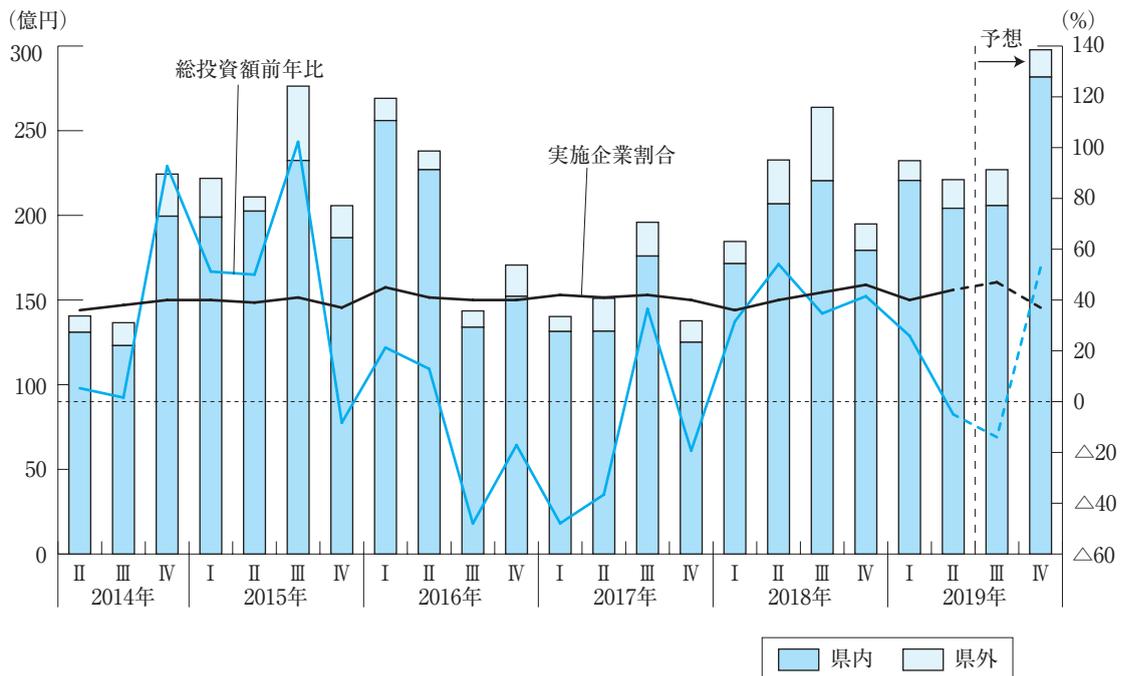
回答企業(全産業)のうち、2019年4～6月期において1百万円以上の設備投資(新リース契約を含む)を実施した企業は全体の43.6%、総投資額は221億9百万円(県内投資額は204億18百万円)であった。前年同期と比較すると、総投資額は、製造業、非製造業とも減少し、全体では5.0%減となった(前期比でも4.8%減)。一方、実施企業の割合は3.1ポイント上昇した。

先行きの計画をみると、7～9月期の実施企業割合は46.6%で前年同期より3.2ポイント上昇する一方、総投資額は約227億円で前年同期比14.0%減となる見込み。一方、10～12月期の総投資額は、約298億円で同52.8%増の見込みである。

今後1年間の設備投資欲(全産業)は、「増やしたい」が20.9%、「減らしたい」が20.2%、「ほぼ変わらない」が58.9%となった。「増やしたい」から「減らしたい」を差し引いた比率(+0.7ポイント)は、前期(+1.7ポイント)と比べ低下している。



設備投資額（支払ベース）



製造業

当期に1百万円以上の設備投資を実施した企業の割合は、61.1%で前年同期より7.8ポイント上昇した。総投資額は、205億92百万円(前年同期211億8百万円)で、大手電気機械の減少を主因として前年同期比2.4%減となった。うち、県内投資額は196億48百万円(同195億57百万円)となっている。

設備投資を目的別にみると、前期と比べ、「既存設備の補修更新」の比率は上昇したものの、「増産・拡販のため」、「合理化・省力化」がほぼ横ばい、「研究開発」は低下した。

先行きの計画を見ると、7～9月期の総投資額は約207億円で前年同期比9.0%減の一方、10～12月期は約283億円で同62.3%増の見込みである。

今後1年間の投資意欲について、「増やしたい」とする企業割合(27.8%)が「減らしたい」(35.2%)を7.4ポイント下回り、この差は2期連続で低下した。

非製造業

当期に1百万円以上の設備投資を実施した企業の割合は、34.9%で前年同期より0.5ポイント上昇した。総投資額は、15億17百万円(前年同期21億63百万円)で、スーパーなど小売業やサービス業で減少したことにより同29.9%減となった。県内投資額は7億70百万円(同11億19百万円)となっている。

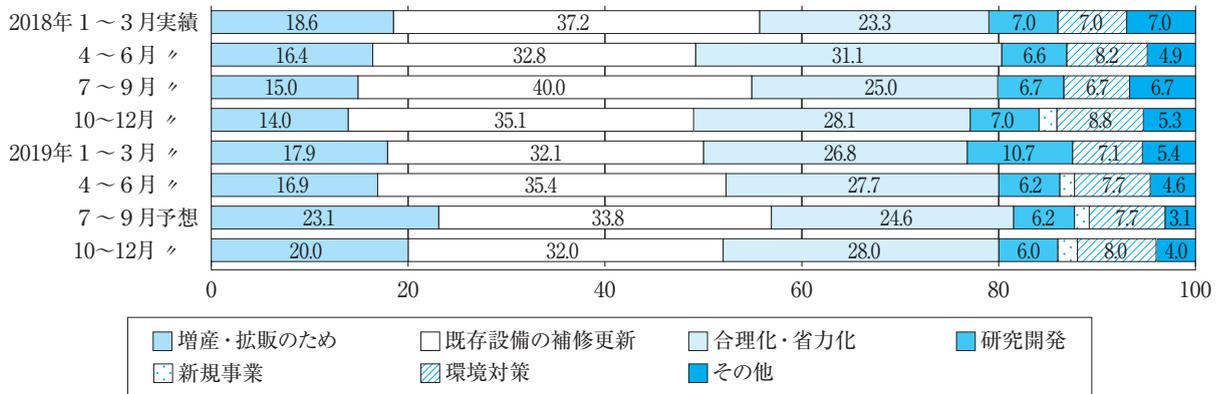
目的別にみると、前期と比べ、「既存設備の補修更新」の比率が上昇の一方、「拡販のため」、「合理化・省力化」は低下した。

一方、先行きの計画を見ると、7～9月期の総投資額は約19億円で前年同期比45.7%減、10～12月期も約14億円で同29.1%減となる見込みである。

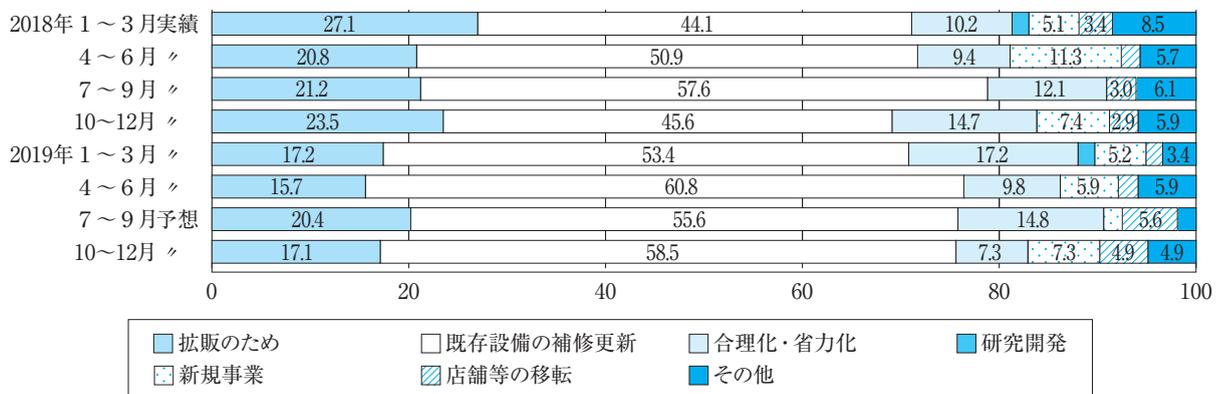
今後1年間の投資意欲は、「増やしたい」とする企業割合(17.4%)が「減らしたい」(12.8%)を4.6ポイント上回り、この差は2期ぶり上昇した。

設備投資の目的

(1) 製造業



(2) 非製造業



(複数回答)

回答企業の概要

		(社)		
		総数	製造業	非製造業
資本金規模	1百万円未満	1	1	0
	1～3百万円未満	0	0	0
	3～5百万円未満	2	0	2
	5～10百万円未満	2	1	1
	10～50百万円未満	88	24	64
	50～1億円未満	41	17	24
	1億円以上	29	11	18
	計	163	54	109
従業員数	10人未満	14	4	10
	10～30人未満	34	11	23
	30～50人未満	29	7	22
	50～100人未満	34	4	30
	100～200人未満	24	9	15
	200～300人未満	12	9	3
	300～	16	10	6
計	163	54	109	

	(社)	
	業種	回答
製造業	食料品	7
	繊維製品	2
	木材・木製品	10
	パルプ・紙	3
	化学工業	7
	窯業・土石	5
	機械・金属	14
	その他	6
	計	54
非製造業	建設業	13
	運送業	10
	卸売業	32
	小売業	19
	サービス業	34
	その他	1
計	109	
総数	163	

参考資料

B S I

(1) 業況判断

(単位：%，ポイント)

	全産業					製造業					非製造業				
	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI
2017年10～12月実績	19	64	17	2	△12	16	63	21	△5	△15	20	65	15	5	△11
2018年1～3月々	13	61	26	△13	△9	14	55	31	△17	△11	12	64	24	△12	△8
4～6月々	12	61	27	△15	△11	13	69	18	△5	△8	11	58	31	△20	△14
7～9月々	10	67	23	△13	△7	8	64	28	△20	△14	11	68	21	△10	△4
10～12月々	21	65	14	7	△7	19	62	19	0	△10	22	66	12	10	△6
2019年1～3月々	11	62	27	△16	△12	12	62	26	△14	△8	12	60	28	△16	△12
4～6月々	14	56	30	△16	△11	9	63	28	△19	△21	17	52	31	△14	△8
7～9月予想	12	67	21	△9	△3	9	65	26	△17	△11	14	67	19	△5	0
10～12月々	15	64	21	△6	△20	9	72	19	△10	△19	17	61	22	△5	△21

(2) 売上げ判断

(単位：%，ポイント)

	全産業					製造業					非製造業				
	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI
2017年10～12月実績	40	39	21	19	0	41	36	23	18	1	39	41	20	19	△2
2018年1～3月々	28	38	34	△6	2	29	34	37	△8	7	27	41	32	△5	1
4～6月々	30	35	35	△5	4	32	46	22	10	10	29	30	41	△12	1
7～9月々	28	46	26	2	4	32	41	27	5	7	27	48	25	2	4
10～12月々	47	33	20	27	8	49	31	20	29	13	46	34	20	26	5
2019年1～3月々	24	36	40	△16	△7	21	36	43	△22	△7	26	35	39	△13	△7
4～6月々	32	35	33	△1	7	33	41	26	7	7	31	32	37	△6	7
7～9月予想	28	46	26	2	4	30	42	28	2	4	27	48	25	2	4
10～12月々	28	54	18	10	△9	30	51	19	11	△5	27	55	18	9	△12

(3) 経常利益判断

(単位：%，ポイント)

	全産業					製造業					非製造業				
	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI
2017年10～12月実績	33	44	23	10	△8	36	34	30	6	△7	32	48	20	12	△9
2018年1～3月々	23	43	34	△11	△5	27	37	36	△9	0	21	46	33	△12	△7
4～6月々	24	41	35	△11	△3	27	46	27	0	1	23	39	38	△15	△4
7～9月々	20	50	30	△10	△6	22	50	28	△6	△3	20	49	31	△11	△5
10～12月々	43	35	22	21	3	41	28	31	10	△3	44	38	18	26	4
2019年1～3月々	22	40	38	△16	△10	19	43	38	△19	△9	23	39	38	△15	△10
4～6月々	29	39	32	△3	4	30	40	30	0	0	28	39	33	△5	5
7～9月予想	23	51	26	△3	2	28	42	30	△2	0	21	54	25	△4	3
10～12月々	23	55	22	1	△17	24	54	22	2	△10	23	55	22	1	△21

(注) B S I = (好転) - (悪化)